

平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 日本写真印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7915 URL http://www.nissha.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名)鈴木 順也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 兼 最高財務責任者 (氏名)西原 勇人 TEL (075)811-8111
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 _____
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	37,122	52.0	△207	—	△200	—	△554	—
29年3月期第1四半期	24,419	15.0	△1,018	—	△2,959	—	△3,672	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 2,854 百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △5,186 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	△11.88	—
29年3月期第1四半期	△85.58	—

(注) 当社は、平成29年12月期(当期)より決算期を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一しています。この結果、前第1四半期連結累計期間は、当社および国内連結子会社については平成28年4月1日から平成28年6月30日までの損益を、海外連結子会社等については平成28年1月1日から平成28年3月31日までの損益を基礎として連結していましたが、当第1四半期連結累計期間の連結損益計算書は、すべての連結対象会社について平成29年4月1日から平成29年6月30日までの損益を連結しています。なお、海外連結子会社等の平成29年1月1日から平成29年3月31日までの損益については利益剰余金で調整しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	191,000	75,500	39.4
29年3月期	182,670	74,606	40.7

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 75,273 百万円 29年3月期 74,380 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	—	5,500	—	5,100	—	4,500	—	96.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年12月期(当期)より決算期を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一しています。これに伴い、決算期変更の経過期間となる当期は平成29年4月1日から平成29年12月31日の9カ月決算となりますので、上記、平成29年12月期の連結業績予想には9カ月間の予想数値を記載しています。このため、対前期増減率を記載していません。

[参考:平成29年3月期第3四半期連結累計期間業績]

上記のとおり、当期は平成29年4月1日から平成29年12月31日の9カ月間となるため、参考として前期の9カ月間の実績である前第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)の業績を以下の通り記載します。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
前第3四半期累計(平成28年4月1日～平成28年12月31日)	81,839	△1,630	△2,272	△3,355

(単位:百万円)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期1Q	46,822,153株	29年3月期	46,822,153株
29年12月期1Q	176,502株	29年3月期	179,902株
29年12月期1Q	46,643,101株	29年3月期1Q	42,912,449株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成29年8月7日(月)に機関投資家向け電話会議を開催する予定です。この電話会議で使用する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一しています。この結果、前第1四半期連結累計期間は、当社および国内連結子会社については2016年4月1日から2016年6月30日までの損益を、海外連結子会社等については2016年1月1日から2016年3月31日までの損益を基礎として連結していましたが、当第1四半期連結累計期間の連結損益計算書は、すべての連結対象会社について2017年4月1日から2017年6月30日までの損益を連結しています。

なお、海外連結子会社等の2017年1月1日から2017年3月31日までの損益については利益剰余金で調整しており、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高で調整しています。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるグローバル経済情勢を振り返りますと、アメリカでは個人消費の増加や雇用情勢の改善などにより景気の回復が継続しました。欧州ではイギリスのEU離脱問題などに伴い、先行きに不透明感があるものの、景気は緩やかに回復しました。中国をはじめとするアジア新興国の景気は持ち直しの動きがみられました。わが国の経済については、景気は緩やかな回復基調を続けていますが、海外経済の不確実性や為替変動リスクなどには引き続き留意が必要です。

当社グループは、2015年4月1日から運用を開始した第5次中期経営計画において事業ポートフォリオの組み換え・最適化による成長を志向しています。引き続きコンシューマー・エレクトロニクス(IT)分野における事業機会を拡大するとともに、自動車や医療機器など世界規模で安定成長が見込まれる分野を拡充することによりバランスの取れた経営基盤の確立を目指しています。当第1四半期連結累計期間における業績は、医療機器分野の業績貢献などにより事業規模が拡大する一方で、主力のデバイス事業では大型受注の量産に向けた先行費用が発生するなど、概ね想定通りに推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は371億22百万円(前年同四半期比52.0%増)、利益面では営業損失は2億7百万円(前年同四半期は10億18百万円の営業損失)、経常損失は2億円(前年同四半期は29億59百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億54百万円(前年同四半期は36億72百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾を行うIMDおよびIMLは、グローバル市場で自動車(内装)、家電製品、スマートフォンなどに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けのパッケージ資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

当第1四半期連結累計期間においては、スマートフォン向けの製品需要が堅調であったほか、自動車や蒸着紙などの主力分野は概ね想定通りに推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は118億86百万円(前年同四半期比6.2%減)となり、セグメント利益(営業利益)は4億58百万円(前年同四半期比2.7%増)となりました。

デバイス

デバイスは、タッチ入力デバイスFineTouchを中心とし、精密で機能性を追求したデバイスを提供するセグメントです。

FineTouchはグローバル市場でスマートフォン、タブレット、携帯ゲーム機、産業用機器、自動車などに採用されています。このほか、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

当第1四半期連結累計期間においては、タブレット向けおよびゲーム機向けの需要が堅調に推移しました。また、大型の新規受注が量産フェーズに移行しましたが、業績への寄与は限定的でした。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は176億79百万円(前年同四半期比105.4%増)となり、セグメント損失(営業損失)は30百万円(前年同四半期は5億50百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

ライフインノベーション

ライフインノベーションは、医療機器メーカーGraphic Controlsグループを中心に、医療機器やその関連分野において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指す新たなセグメントです。同事業は、医療機関向けのディスプレイ電極や手術用器具などを主力製品としており、現在は欧米市場において自社ブランド品を生産・販売するとともに、大手医療機器メーカー向けの受託生産を展開しています。

当第1四半期連結累計期間においては、主力の受託生産分野を中心に製品需要は堅調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は44億61百万円となり、セグメント利益は1億25百万円となりました。

なお、当セグメントは、前第3四半期連結会計期間よりGraphic Controlsグループを連結範囲に含めたことにより新設した報告セグメントであるため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析はありません。

情報コミュニケーション

情報コミュニケーションは、出版印刷、商業印刷、セールスプロモーション、Webソリューション、デジタルアーカイブなど、さまざまな製品・サービスを提供し、お客さま企業のマーケティング戦略や広告宣伝・販売促進などのコミュニケーション戦略全般をサポートしています。

当第1四半期連結累計期間においては、主力の商業印刷分野で情報メディアの多様化における印刷物の減少などの影響があり、事業環境は厳しいものとなりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は30億16百万円(前年同四半期比2.9%減)となり、セグメント損失(営業損失)は2億15百万円(前年同四半期は1億26百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,910億円となり前連結会計年度末(2017年3月期末)に比べ83億30百万円増加しました。

流動資産は848億12百万円となり前連結会計年度末に比べ66億33百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が28億58百万円、仕掛品が26億5百万円、原材料及び貯蔵品が15億84百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は1,061億88百万円となり前連結会計年度末に比べ16億96百万円増加しました。主な要因は、のれんが8億90百万円、顧客関係資産が3億51百万円減少した一方、その他有価証券の時価の変動等により投資有価証券が33億92百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,154億99百万円となり前連結会計年度末に比べ74億35百万円増加しました。

流動負債は734億26百万円となり前連結会計年度末に比べ77億14百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が57億38百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は420億72百万円となり前連結会計年度末に比べ2億79百万円減少しました。主な要因は、その他有価証券の時価の変動等によりその他に含まれる長期繰延税金負債が6億71百万円増加した一方、長期借入金が9億92百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は755億円となり前連結会計年度末に比べ8億94百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ68億79百万円減少し、152億10百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は9億8百万円(前年同四半期比58.7%増)となりました。これは主に仕入債務の増加額として65億31百万円計上した一方、たな卸資産の増加額として43億18百万円、売上債権の増加額として22億88百万円、税金等調整前四半期純損失として1億92百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は48億62百万円(前年同四半期比292.7%増)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得として47億65百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10億77百万円(前年同四半期比104.6%増)となりました。これは主に配当金の支払いにより6億89百万円、長期借入金の返済により4億59百万円支出したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年12月期の通期の業績予想につきましては、2017年5月12日の公表から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,204	15,326
受取手形及び売掛金	28,284	31,142
商品及び製品	6,207	6,539
仕掛品	5,115	7,720
原材料及び貯蔵品	4,605	6,190
その他	11,992	18,149
貸倒引当金	△230	△257
流動資産合計	78,179	84,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,699	26,509
機械装置及び運搬具（純額）	12,314	11,709
工具、器具及び備品（純額）	2,470	2,403
土地	6,076	6,089
リース資産（純額）	1,815	2,005
建設仮勘定	1,475	1,968
有形固定資産合計	50,852	50,685
無形固定資産		
商標権	3,857	3,624
ソフトウェア	814	856
のれん	23,854	22,963
技術資産	2,226	2,236
顧客関係資産	6,763	6,412
その他	988	954
無形固定資産合計	38,505	37,048
投資その他の資産		
投資有価証券	14,147	17,539
その他	1,449	1,380
貸倒引当金	△462	△465
投資その他の資産合計	15,133	18,454
固定資産合計	104,491	106,188
資産合計	182,670	191,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,872	30,611
短期借入金	20,294	20,647
1年内返済予定の長期借入金	1,448	1,493
未払法人税等	484	808
賞与引当金	1,578	2,455
役員賞与引当金	60	80
役員株式給付引当金	101	104
その他	16,869	17,225
流動負債合計	65,711	73,426
固定負債		
社債	11,760	11,760
長期借入金	13,078	12,086
退職給付に係る負債	4,356	4,436
その他	13,157	13,789
固定負債合計	42,352	42,072
負債合計	108,064	115,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,664	7,664
資本剰余金	11,052	11,052
利益剰余金	45,334	44,099
自己株式	△341	△332
株主資本合計	63,709	62,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,779	10,168
為替換算調整勘定	2,560	2,295
退職給付に係る調整累計額	331	326
その他の包括利益累計額合計	10,671	12,790
非支配株主持分	225	227
純資産合計	74,606	75,500
負債純資産合計	182,670	191,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高	24,419	37,122
売上原価	20,608	31,196
売上総利益	3,810	5,925
販売費及び一般管理費	4,828	6,132
営業損失(△)	△1,018	△207
営業外収益		
受取利息	14	9
受取配当金	72	167
為替差益	-	3
その他	24	47
営業外収益合計	111	228
営業外費用		
支払利息	79	167
持分法による投資損失	29	24
為替差損	1,942	-
その他	2	29
営業外費用合計	2,053	221
経常損失(△)	△2,959	△200
特別利益		
固定資産売却益	30	1
国庫補助金	39	32
特別利益合計	69	34
特別損失		
固定資産除売却損	43	26
投資有価証券評価損	160	-
減損損失	246	-
特別損失合計	450	26
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,340	△192
法人税等	343	375
四半期純損失(△)	△3,683	△567
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	△13
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,672	△554

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純損失 (△)	△3,683	△567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△358	2,392
為替換算調整勘定	△1,138	1,039
退職給付に係る調整額	7	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	0
その他の包括利益合計	△1,502	3,422
四半期包括利益	△5,186	2,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,171	2,862
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	△7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,340	△192
減価償却費	1,921	2,241
減損損失	246	-
のれん償却額	204	362
賞与引当金の増減額 (△は減少)	624	825
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	20
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	80	60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	3
受取利息及び受取配当金	△87	△177
支払利息	79	167
為替差損益 (△は益)	1,345	△86
持分法による投資損益 (△は益)	29	24
投資有価証券評価損益 (△は益)	160	-
固定資産除売却損益 (△は益)	13	24
売上債権の増減額 (△は増加)	5,104	△2,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	666	△4,318
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,595	6,531
その他	200	△3,697
小計	667	△497
利息及び配当金の受取額	96	175
利息の支払額	△72	△159
法人税等の支払額	△1,315	△509
法人税等の還付額	52	82
営業活動によるキャッシュ・フロー	△572	△908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	249	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,336	△4,765
有形及び無形固定資産の売却による収入	57	-
投資有価証券の取得による支出	△250	△1
その他	41	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,238	△4,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4	34
長期借入れによる収入	-	84
長期借入金の返済による支出	△5	△459
社債の発行による支出	△23	-
リース債務の返済による支出	△43	△51
自己株式の取得及び売却による収支	△0	3
配当金の支払額	△629	△689
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	180	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△526	△1,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,640	257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,977	△6,590
現金及び現金同等物の期首残高	41,688	22,090
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△289
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,711	15,210

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益または税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しています。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	デバイス	ライフイン ベーション	情報コミュ ニケーション	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,669	8,608	—	3,105	24,383	35	24,419	—	24,419
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	596	—	23	620	248	869	△869	—
計	12,670	9,204	—	3,128	25,003	284	25,288	△869	24,419
セグメント利益または損失(△)	446	△550	△32	△126	△262	△10	△272	△745	△1,018

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園事業等を含んでいます。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額△745百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	デバイス	ライフイン ベーション	情報コミュ ニケーション	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,886	17,679	4,461	3,016	37,043	78	37,122	—	37,122
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	389	—	18	407	479	886	△886	—
計	11,886	18,068	4,461	3,034	37,451	557	38,008	△886	37,122
セグメント利益または損失(△)	458	△30	125	△215	338	16	355	△562	△207

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園事業等を含んでいます。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額△562百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前第3四半期連結会計期間においてGraphic Controls Holdings, Inc.およびそのグループ会社を連結範囲に含めたことにより、メディカル市場で事業を展開する同社グループを「ライフイノベーション」として新たな報告セグメントとしました。

上記の変更に加えて、従来、報告セグメントの「その他」の区分に含めていましたガスセンサー生産・販売に係る事業は、規模を一層拡大をするための組織変更を行った結果、前第3四半期連結会計期間より「デバイス」に変更しています。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

(重要な後発事象)

転換社債型新株予約権付社債の権利行使について

当第1四半期連結会計期間終了後、2017年7月31日までに、2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の一部について権利行使が行われました。その概要は次のとおりです。

転換社債型新株予約権付社債の減少額	1,350百万円
資本金の増加額	675百万円
資本準備金の増加額	675百万円
増加した株式の種類および株数	普通株式 611,135株